

平成30年度一般会計2月補正予算

大分県総務部財政課

平成31年3月5日

国の補正予算を積極的に受け入れ、防災・減災、国土強靱化など自然災害への対策やTPP11等発効への対策を強化するとともに、「安心・活力・発展プラン2015」の実現に向けた取組を実施する。併せて、事業執行に応じた所要の補正を行う。

1 補正予算のポイント

(1) 国の補正予算関連	20,615,258 千円
① 自然災害への対策（公共事業）	(13,956,225 千円)
(うち防災・減災、国土強靱化対策)	11,219,526 千円)
② TPP11等発効への対策	(5,885,057 千円)
(うち公共事業)	3,313,512 千円)
③ 「安心・活力・発展プラン2015」の取組	(773,976 千円)
(2) 基金の積立て	2,400,000 千円
財政調整基金（災害等による緊急的な財政需要への備え）	1,900,000 千円
県有施設整備等基金（県有施設の計画的保全等への備え）	500,000 千円

2 補正予算の規模

国の補正予算の受入れ等による増の一方、県制度資金貸付額や災害復旧費の減及び歳出不用・節約などにより、補正予算は約256億円の減額となる。

補正予算額	△ 25,582,031 千円
既決予算額	624,467,310 千円
累計	598,885,279 千円
	(29年度3月補正後予算比△3.0%)

【歳入の主な内訳】

県税	△ 1,300,000 千円
地方消費税清算金	△ 906,694 千円
地方譲与税	579,000 千円
国庫支出金	△ 4,619,586 千円
諸収入	△ 15,892,844 千円
財政調整用基金繰戻し	△ 3,100,000 千円
県債	△ 181,000 千円
うち臨時財政対策債	△ 1,345,000 千円

基金残高見込
351億円
県債残高見込
1兆328億円
臨時債除残高
6,322億円

3 主な補正事業の内容

(1) 国の補正予算関連

① 自然災害への対策（公共事業）

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
1 防災・減災、国土強靱化対策関連公共事業（土木建築部）	8,164,638	自然災害への対策を強化するため、河床掘削や河川内支障木の除去、緊急輸送道路の整備など防災・減災、国土強靱化対策に集中的に取り組む。 ・(公) 広域河川改修事業（45河川） ・(公) 地すべり対策事業（1地区） ・(公) 道路改良事業（21か所） など20事業	河川課 砂防課 道路建設課 ほか
2 防災・減災、国土強靱化対策関連公共事業（農林水産部）	3,054,888	自然災害への対策を強化するため、危険ため池の改修や治山ダムの設置など防災・減災、国土強靱化対策に集中的に取り組む。 ・危険ため池緊急整備事業（15か所） ・防災ダム事業（3か所） ・復旧治山事業（7か所） など11事業	農村基盤整備課 森林保全課 ほか

② TPP11等発効への対策

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
3 農林水産業体質強化関連公共事業	3,313,512	農林水産業の体質強化を図るため、ほ場の大区画化や水田の畑地化、林道整備などを実施する。 ・経営体育成基盤整備事業（10か所） ・中山間地域総合整備事業（3か所） ・森林基幹道開設事業（2か所） など8事業	農村基盤整備課 林務管理課 ほか
4 活力あふれる園芸産地整備事業	697,042	戦略品目等のさらなる産出額向上を図るため、栽培施設等の整備に要する経費に対し助成する。 ・加工施設 茶（宇佐市） ・大規模リース団地 ハウスみかん（佐伯市） など	園芸振興課
5 酪農基盤対策事業	36,250	地域内連携による畜産経営体の収益力向上を図るため、畜産クラスター計画に基づく畜舎等の整備に対し助成する。（補助率1/2） ・搾乳施設 1か所（110頭分）	畜産技術室
6 林業成長産業化総合対策関連事業	1,754,297	人工林の伐期到来による素材生産量の増加に対応した林業・木材産業の構造改革を推進するため、森林所有者が行う路網整備等に要する経費に対し助成する。 ・林業専用道整備促進事業 ・森林作業道整備事業 など5事業	林務管理課 森林整備室

③ 「安心・活力・発展プラン2015」の取組

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
7 老人福祉施設整備事業	24,921	高齢者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人等が行う施設整備等に要する経費に対し助成する。 ・特別養護老人ホーム等 7か所（別府市、日田市、豊後大野市、国東市） ・補助率 1/2（国庫）	高齢者福祉課
8 障がい者福祉施設整備事業	99,953	障がい者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人等が行う施設整備等に要する経費に対し助成する。 ・就労継続支援B型事業所等 3か所（日田市、佐伯市、竹田市） ・補助率 3/4（国1/2 県1/4）	障害福祉課

9	保育環境向上支援事業	172,800	<p>保育人材の確保を図るため、保育士の資格取得を目指す学生などに対し、返還免除付きの貸付けを実施する県社会福祉協議会へ貸付原資を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 10/10 (国9/10 県1/10) ・保育士養成施設の学生に対する貸付 <ul style="list-style-type: none"> 学費 月額5万円 (2年間) 入学準備金・就職準備金 上限各20万円 返還免除要件 5年間の県内施設での継続就業 ・保育士の再就業に対する貸付 <ul style="list-style-type: none"> 就職準備金 上限40万円 返還免除要件 2年間の県内施設での継続就業 	こども未来課
10	児童養護施設退所者等支援強化事業	68,000	<p>児童養護施設退所者等を支援するため、児童養護施設等を退所し就職や進学をした者に対し、返還免除付きの貸付けを実施する県社会福祉協議会へ貸付原資を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 10/10 (国9/10 県1/10) ・就職者に対する貸付 <ul style="list-style-type: none"> 家賃 相当額 (2年間) ・進学者に対する貸付 <ul style="list-style-type: none"> 家賃 相当額 (正規修学年数) 生活費 月額5万円 (正規修学年数) など ・返還免除要件 5年間の継続就業 	こども・家庭支援課
11	ひとり親家庭等自立促進対策事業	54,000	<p>ひとり親家庭の自立を促進するため、資格取得を目指す親 (高等職業訓練促進給付金の支給対象者) に対し、返還免除付きの貸付けを実施する県社会福祉協議会へ貸付原資を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 10/10 (国9/10 県1/10) ・養成機関への入学準備金 50万円 ・資格取得後の就職準備金 20万円 ・返還免除要件 卒業から1年以内に就職し、5年間の県内での継続就業 	こども・家庭支援課
12	県立学校施設整備事業	153,284	<p>教育環境の改善を図るため、特別支援学校の空調未設置教室に空調設備を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇佐支援学校など12校 	教育財務課